

移動の脱炭素化

公用車へのゼロエミッション自動車導入 市役所

走行時にCO₂を排出しないゼロエミッション自動車である燃料電池自動車(FCV)・電気自動車(EV)を公用車として導入しています。

→通常の公務で使用

→イベント等で給電して普及啓発に活用

また、札幌市が保有する全ての公用車※について、2030年度までに次世代自動車に切り替えます。

※除雪車や消防車など、切替が困難な特殊な自動車を除く。



FCV・EVなどは、非常用電源としても活用することが可能であり、平成30年の北海道胆振東部地震による大規模停電の際には、市役所本庁舎で実施した携帯電話の充電サービスの電源として、札幌市公用車のFCVが活用されました。

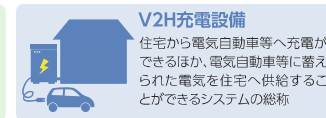
次世代自動車とは？

ゼロエミッション自動車であるFCVやEVに加え、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)、天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車などの総称。



札幌市ゼロエミッション自動車購入等補助制度 市民・事業者

市民及び市内の事業者を対象に、EV・FCVや、V2H充電設備、集合住宅への基礎充電設備の導入費用の一部を補助しています。

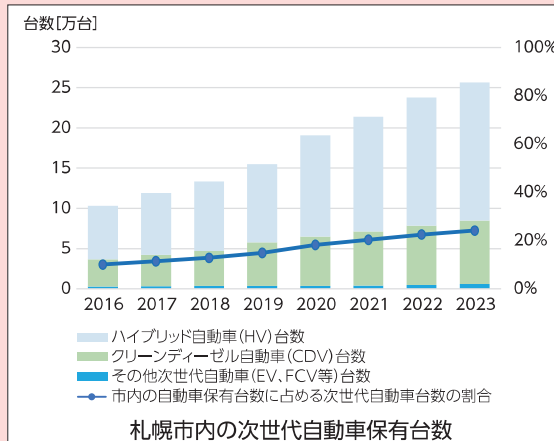


※補助制度の詳細については上記二次元コードからご確認ください。

公共交通機関の利用促進 市民・事業者・市役所

市民・事業者・行政の協働により、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組むほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。

また、地下鉄・JR駅へのエレベーター設置や、路面電車の低床車両やノンステップバスの導入促進、ICTを活用した公共交通情報の提供・交通モード間の連携など、公共交通の利便性向上を目指します。



移動の脱炭素化に向け、2030年に市内の自動車保有台数に占める次世代自動車の割合を6割まで引き上げることを目指しています。